

地理空間情報ライブラリーを通じた地理空間情報の提供

1. 背景・目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災時には、地方公共団体の測量データが失われたり、すぐに活用できない等、災害復興に支障がでている。災害時には、被災状況の把握、復興のため即時に被災地の地理空間情報が使えることが必要である。また、今後の災害対策の策定、減災及び防災の取り組みに地理空間情報は有用であり提供が求められる。これら様々な目的で利活用が可能な地理空間情報を国、地方公共団体をはじめ広く国民に提供することにより、地理空間情報の流通を促進、共用を進めるものである。

2. 事業の概要

災害状況の把握及び事業の企画、立案での基礎資料として使用可能な国土地理院が保有する過去からの地図、空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果が登録される。登録された地理空間情報は、インターネットを通じて利活用することができる。また、地理空間情報ライブラリーでは、国土地理院の地図、空中写真に限らず、様々な機関が整備した地理空間情報を検索することもできる。

3. 平成25年度要求額

国費 269百万円

4. 事業の効果

測量成果等の地理空間情報が集約され、検索から利用まで行えることにより、迅速な情報収集が可能となるとともに利便性の向上に繋がる。また、共有が進むことによる重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減となるとともに、津波、火災等の災害時に、国・地方公共団体の図面等の忘失を防ぐためのバックアップとなる。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

地理空間情報部 企画調査課長 明野 和彦 029-864-5948

課長補佐 岡庭 直久 029-864-5949

地理空間情報ライブラリーを通じた地理空間情報の提供

地理空間情報ライブラリーは、地理空間情報に関する図書館として機能し、利用者に必要な情報及びサービスを提供する。

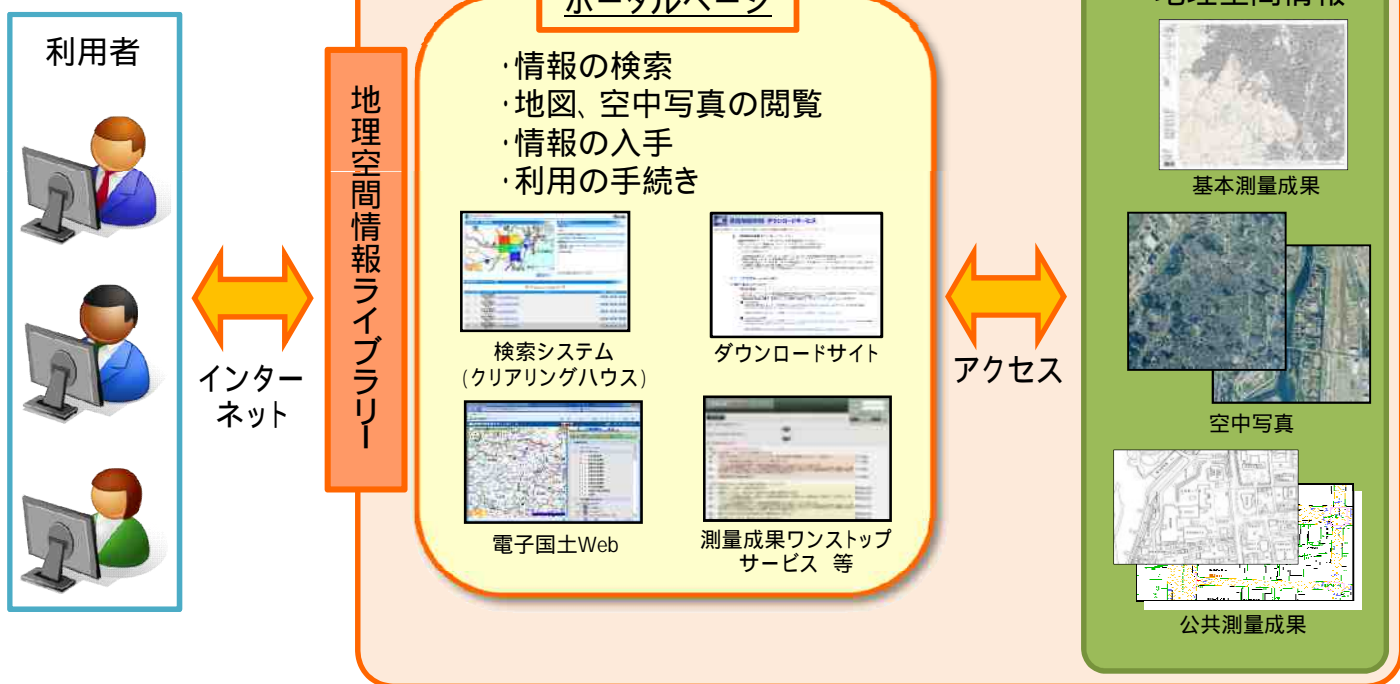
目的:

様々な目的で利活用できる地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運用する。

概要:

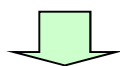
地理空間情報ライブラリーには、国土地理院の過去からの地図・空中写真の基本測量成果及び国・地方公共団体が整備した図面等の公共測量成果等が登録される。それらの地理空間情報はインターネットを通じて利活用することが可能である。

地図・空中写真等の
地理空間情報の利用



効果

- ・ 迅速な情報収集ができ、利便性の向上になる
- ・ 重複・類似した情報整備が不要となり、行政コストの低減ができる
- ・ 災害時の地理空間情報のバックアップとして機能する



地理空間情報の流通が進み活用が促進される